



ほくりくのさくらレポート



2015年4月13日
日本銀行金沢支店

北陸地域における製造業の生産動向・生産体制

1. 内外需要や事業環境を踏まえた生産動向・先行き見通し

(1) 当地製造業に対する需要動向

- 当地製造業に対する需要は、当地の主力産業である電子部品・デバイスや医薬品、はん用・生産用機械等を中心に増加している。国内需要は、富山県で産業集積が進む医薬品関係のほか、企業の収益改善や政府の補助金政策等を背景に設備投資需要が堅調に推移しているはん用・生産用機械などで増加している。海外需要は、海外スマートフォンメーカー向けや自動車関連が堅調で、需要地としては、前者はスマートフォンの生産基地となっている中国向け、後者は北米向けが伸びている。なお、海外需要の増加には、この2年程度の間急速に進んだ為替円安も寄与しており、電子部品・デバイスや繊維関連、眼鏡枠の企業からは、為替円安に伴う価格競争力の回復が需要増加に繋がったとの声が聞かれている。
- 国内需要を財別にみていくと、非耐久消費財、生産財、資本財が総じて堅調な一方、耐久消費財、建設財が弱い。非耐久消費財は医薬品が政府の後発医薬品普及策を背景に増加しており、生産財は海外での自動車販売が好調な国内自動車メーカー向けが増加している。資本財は、土木建設機械が排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動から減少しているものの、産業用ロボットを含むはん用・生産用機械が自動車関連や食品向けを中心に底堅く推移している。一方、耐久消費財はパソコン関連が昨年のOS更新特需の反動等から弱めの動きとなっているほか、建設財は新築住宅着工の低迷を受けて減少している。
- 海外需要を財別にみていくと、生産財、資本財が増加しているほか、為替円安の効果を受けて、消費財も持ち直している。生産財では、電子部品・デバイスがスマートフォンやプリンタ向けで増加しているほか、資本財でも、土木建設機械が米国での排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等から減少傾向にあるものの、工作機械が北米向けで増加している。消費財は、為替円安効果もあって、欧米や中近東向けでパソコン関連部材の需要が増加しているほか、眼鏡枠も欧州向けを中心に回復傾向にある。

(2) 当面の生産動向と先行き見通し

- 上記需要動向を受けて、当地製造業の生産は増加している。特に当地主力の電子部品・デバイスと医薬品を中心とする化学（両業種の当地生産ウェイトに占めるシェア：計 34%）の生産は好調で、両業種に牽引された当地の鉱工業生産指数は過去最高の水準で推移している（図表 1）。
- 先行きについては、化学は政府の後発医薬品普及政策を受けて増加基調が続くものの、電子部品・デバイスは主用途であるスマートフォン向けで次の新製品投入までの端境期に入ることから、一旦高水準横ばい圏内で推移すると見込まれる。その他の業種においても、設備投資需要増加（工作機械）、航空機向け等の需要増に伴う新素材生産増（繊維）などの一方で、排ガス規制特需剥落（土木建設機械）、住宅向け需要の低迷持続（金属製品）などもあり、全体では増加基調が幾分鈍化し、高水準横ばいで推移するとみられる。

2. 前記需要動向を踏まえた当地製造業の生産体制、設備投資計画等

- 当地製造業では、好調な需要動向や生産動向を受けて、老朽化した設備の更新だけでなく、生産能力を拡充する動きがみられている。こうした動きを反映して、短観調査や日本政策投資銀行調査でみた当地製造業の設備投資は増加している（図表 2）。具体的には、電子部品・デバイス、高機能素材、医薬品等の需要好調な産業では、先行きの需要増加を見越して国内での生産能力増強に取り組んでいるほか、部材や生産工程で高品質が求められる生産用機械等では、国内での生産に拘る先が多い。
- もっとも、昨年後半以降の一段の円安進行を受けても、グローバルな事業展開を進めている先では、国内外の生産拠点の役割をより明確にした上で、引き続き海外展開を進める方針に大きな変化はない。実際、為替円安に対して、「一部製品の海外生産移管を取り止める」先（自動車部品、化学）もみられるが、多くの先では、「新興国の需要拡大を見越した現地拠点拡充の必要性は変わらない」（電子部品・デバイス）、「海外の拠点毎にサプライチェーンを確立済み」（生産用機械）、「納入先の要請で海外拠点の拡充を進める」（はん用機械）としている。
- 因みに、当地では北陸新幹線が金沢まで開業し、首都圏や北関東との時間距離が大幅に短縮されたほか、水力発電の比率が高く電力料金が安い北陸電力管下であること、地震・台風などの自然災害が相対的に少ない地域であることなどから、当地に集積が進んでいる産業（医薬品や電子部品・デバイス）を中心に、太平洋側から生産拠点を移す動きもみられている。

3. 雇用・賃金への波及状況

- ・ 前述の生産増や先行きの生産能力増強を見据えて、中途採用を含めて採用を強化する動きが広がっており（自動車部品、生産用機械、繊維）、当面の人材確保のため派遣社員の採用を久方振りに再開した先（生産用機械）もある。賃金についても、生産増で時間外給与が増加している中で、社員の流出防止の観点も含めて、ボーナスの増額や特別ボーナスの支給に踏み切る先が増えている。ただし、ベースアップについては、実施に踏み切る先も増加しているが、全体としてみるとなお限定的な範囲にとどまっている。

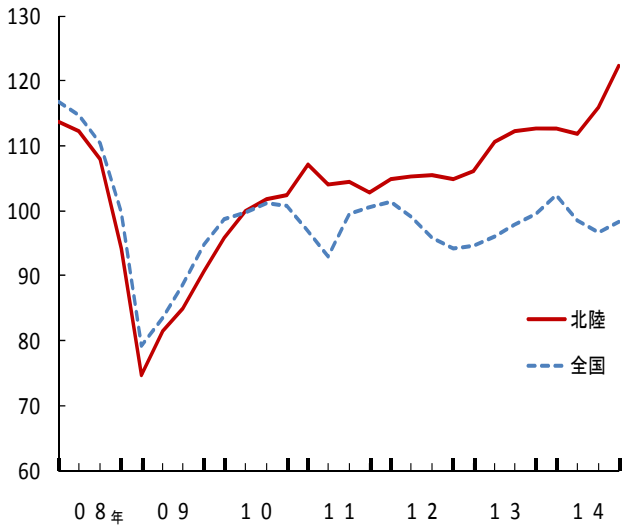
以 上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

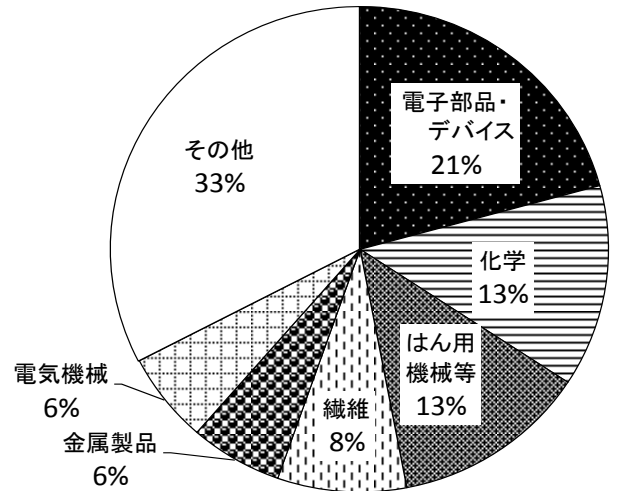
図表1 北陸地域の生産動向

▽ 鉱工業生産指数(季調済)＜製造業＞の推移



(資料) 経済産業省、中部経済産業局

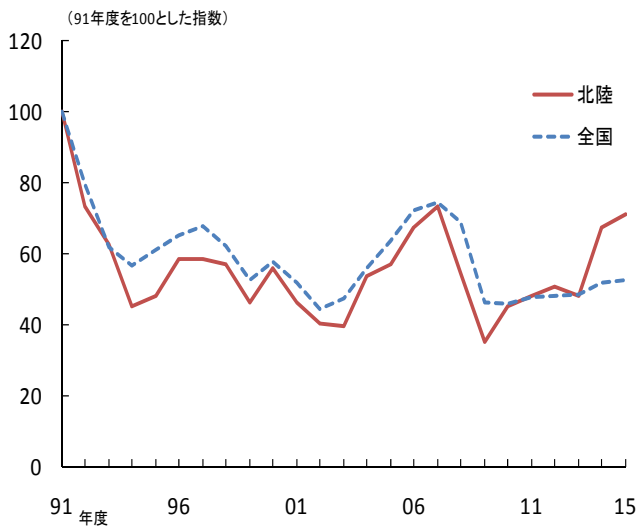
▽ 鉱工業生産指数＜製造業＞の業種別ウェイト



(資料) 中部経済産業局

図表2 北陸地域の設備投資動向

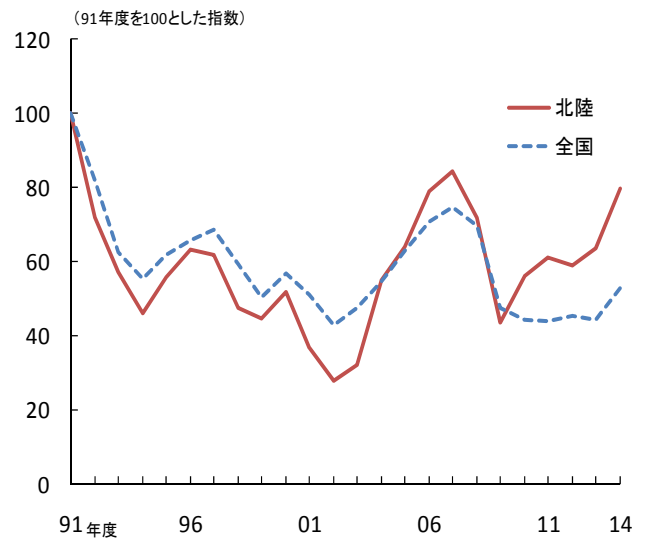
▽ 短観調査:設備投資水準＜製造業＞の指数化



(注) 2014年度の設備投資額をベースに、各年度の前年度比を用いて逆算で過去の設備投資額を試算。その上で1991年度を100として指数化。

(資料) 日本銀行、日本銀行金沢支店

▽ 設備投資計画調査:名目設備投資指数＜製造業＞の推移



(資料) 日本政策投資銀行